

軍事費異次元の膨張

岸田政権 5年以内に2倍化

子育て・教育に回せば

大学・大学院の学費	3兆3000億円
専門学校の学費	3500億円
公立高校の学費	629億円
私立高校の学費	6500億円
高校の教科書等教材費	660億円
小中学校の給食費	4451億円
小学校の教材費	1200億円
中学校の教材費	750億円
0～2歳の幼児教育	4889億円
3～5歳の給食費	884億円
全保育園・幼稚園に保育士2人を配置	3366億円
合計	5兆9829億円

岸田首相は歴代政権で初めて違憲の敵基地攻撃能力の保有検討を表明。5年以内に軍事費2倍化を狙っています。具体的には、23年度から毎年度1兆円ずつ積み増し、27年度に10兆～11兆円程度にするというものです。

戦後初めて計上された軍事費は、1950年度の1310億円。5兆円（2016年度）になるまで60年以上かかりました。ところが岸田政権はわずか5年間で5兆円を上積みしようとしています。異次元

平和・暮らし破壊



の大軍拡です。

強行すれば国民生活に深刻な影響を与えます。毎年1兆円の上積みは消費税2%分。税率10%が12%以上に引き上げられることとなります。逆に軍事費2倍化の相当額を教育に回せば、ほぼすべての教育無償化が実現します（表）。

日本に戦火を呼び込む大軍拡でなく、憲法9条を生かした外交を通じて平和を築き、国民生活を向上させる—これが日本の歩むべき道です。

自民党 統一協会

癒着底なし

自民党の自主点検公表後も統一協会との癒着が、副大臣クラスでも次々発覚しています。

井野俊郎防衛副大臣=統一協会のダミー団体にパーティー券購入などを依頼。見返りに首相官邸など見学

大串正樹内閣府副大臣、山田賢司外務副大臣=統一協会と政策協定

豊田俊郎国交副大臣=統一協会の韓鶴子総裁出席の集会であいさつ（2017年10月）

木原誠二官房副長官=昨年総選挙で「世界平和連合」から推薦状

宮内秀樹文科委員長=統一協会主催の集会で演壇に立つ（19年4月）

大串副大臣は、統一協会を規制する法案を担当する消費者庁を所管。

宮内氏は宗教法人を所管する文部科学委員会の委員長。いずれも資格が問われます。

「朝日」が報道した自民党議員と統一協会との政策協定は、本部を韓国に置く統一協会による日本の内政への干渉の可能性をはらむ大問題。徹底した調査・検証が必要です。

党として責任もった調査を

政府がトマホーク導入検討 敵基地攻撃

日本政府が「反撃能力」=敵基地攻撃能力の保有に向けて、米国から巡航ミサイル「トマホーク」の導入を検討、すでに米国側に打診しています。米国

はイラクやアフガンなどでの「対テロ」先制攻撃戦争でトマホークを繰り返し使用。敵基地攻撃能力は、無法な先制攻撃と紙一重であることが浮き彫りです。



トマホーク巡航ミサイル (米海軍ホームページより)